

ほっかい新報

2012年 週刊 月3回発行
(第1・2・3日曜日)

11月11日(第1890号)

発行所 ほっかい新報社

060-0806 札幌市北区北6条西7丁目
電話 011(726)4858
北洋銀行(普)0576770
Eメール:hokkaisinpoo@gmail.com

定 価 月ぎめ 230円 1部80円(〒120円)
年ぎめ 2,760円(〒1,440円)

溜まりつづける核廃棄物は どうすればよいか

上

核廃棄物の処分問題 学習講演会



一原発連が学習講演会

昨年3月の福島原発事故を踏まえ、「即時原発ゼロ」の世論が急速に広がる一方、溜まりつづける使用済み核燃料・核廃棄物をどう処理・処分すべきか、国民の関心も高まっています。

安全に処分できる技術はない 原発ゼロと厳重な管理が必要

連代表委員の開会挨拶に続いて、最初に鈴木剛氏(日本共産党中央委員会 学術文化委員会兼原発・エネルギー問題対策委員)が原研機構の予算の実態について報告しました。

核のゴミの問題は 何万年単位で考えるべき問題

鈴木剛氏は、核のゴミに関する法律が制定され、2002年から地層処分場の公募が開始されたが、まだ誘致に手をあげる自治体はないと報告。

国の地層処分方針は 破たん

次いで鈴木氏は、地層処分の3つの問題点①4つのプレートがぶつかり合う地殻変動の活発な日本列島に、数万年の安全を保障できる地層があるのか、②放射性物質を数万年も安全に閉じ込

故渡辺正治さん「町民が主人公」めざし献身つらぬいた町議10期



渡辺正治様のご霊前に、謹んでお別れの言葉を述べさせていただきます。

渡辺さんとは、私が日本共産党小樽地区委員会に赴任して以来のお付き合いをさせていただきます。私には渡辺さんから大変多くのことを学びました。

創設90周年を迎える私たち日本共産党の立党の原点は、国民の苦難軽減に力を尽くすことですが、渡辺正治さんという政治家はこの原点を一筋に貫いた党員人生であったと思います。

「使用済み核燃料の処理・処分問題を考える」と題して基調講演を行い、次いで日本科学者会議の清野政明氏が「北海道の地震活動と幌延」について、幌延町の鷺見悟氏が原研機構の予算の実態について報告しました。

鈴木氏は最近の新しい動きとして、紙智子参院議員が9月に政府に提出した2つの質問主意書を紹介します。

これは、近年の地震学の進展を踏まえて提出されたもので、一つは、何万年も安全だといえる地層はないのだから地層処分は見直しすべきと要求した、政府は事実上ゼロ回答だった、もう一つは幌延での深地層処分研究の中止を求めたのに、幌延の地下施設建設が地下水対策で難航し、予算が計画より余計にかかっていることを認めたこと、こういう場所での研究は無意味でやめた方がよいと述べました。

2012年10月30日 日本共産党地区委員長 千葉隆

そして渡辺さんは大変謙虚な方でもありました。どんな複雑な問題でも、科学と理性を拠りどころとし、粘り強く真実を探究しようとするあなたの姿勢を、私は尊敬しておりました。

町議会議員10期。あなたはたえず、町民の暮らし・福祉最優先、「町民が主人公」の町政を目指して献身されました。平和と社会進歩の事業にみずからの人生を重ね、「国民が主人公」の国づくりの先頭にも立ちてこられました。

私たちは渡辺さんの遺志を継ぎ、国民が主人公となる日本改革の前進にむけて奮闘することをお誓い申し上げます。

と、②核のゴミはこれまででのゆがんだ政治の「負の遺産」であり、安全な処理・処分技術がまだない以上、その研究を進め、その結論が出るまでは厳重に管理していくことだ、として講演を結びました。

幌延は地層処分場には不適地



日本科学者会議の清野政明氏は最初に、「活断層の定義を第4紀(200万年前から現在まで)に繰り返し活動した断層だ」としたうえで、日本の内陸ではM7.4以上の大地震は活断層で発生したが、M6.8〜7.3の地震は、活断層があるところでもないところでも発生したと語り、内陸の地震は活断層の評価だけでは実態がつかめないとし、M6.7以下の地震はほとんど活断層がないか、活断層だと認識していなかった所でも発生しており「日本の内陸では、M7.3以下の被害地震は活断層がないところでも、どこでも起こっている」と報告しました。

10万年間には 12〜25回の大地震

日本の内陸部では、どこでも被害を及ぼすような地震が発生するとし、サロベツ断層帯では、M7.6程度の地震が4千年〜8千年の間隔で発生するので、原子力研究開発機構がいう「安定な状態」で10万年間」という長期間には、幌延付近では大地震が12〜25回の発生が予測されるし、道北地域には地震活動の線状構造や帯状構造がよく見える、これは地殻変動が進行中の証であり、幌延の深地層研究センターは地盤の軟弱な地域で、地下水の流動特性を変化させる効果や地表での噴砂現象・不動沈下などが地下300m以下でどうなるかはほとんどわかっていないとし、「こういう幌延地域は地層処分場として明らかに不適当だ」と述べて報告を結びました。(道原発連・米谷道保)

焦点

▼気仙沼を10月に訪問した。がれきがなくなっているが、更地になったが、更地になった市委員会事務

所周辺には、建物が増え、行き交うトラックは増えていくものの、人口は震災前と比べて4000人減と確実に街は縮小していった▼気仙沼市の周囲を巨大防潮堤で取り囲むとする計画があることに、少なくとも市民が計画の撤回を求め、せめて「原型復旧での整備」を。それなのに市長は「高さは安全度そのもの。話し合いや相談になじむものではない」と聞く耳を持たない。1年7カ月もたつて復旧が進まない原因が見えたような気がした▼地元中心産業は漁業だが、海水に浸かった農地の復旧も深刻である。気仙沼支部のKさんから、「ポランテアにがれきをかたづけてもらった田んぼで、コメがとれたらコメを送るから」といわれた。さらに、Sさんからは3万円の募金までいただいた▼支援物資にと持っていた「ミッション」に昆布以上の心遣いをいただいた。収穫されたコメの味が、しょっぱいかどうかと考えても始まらない。一日も早く塩害を克服して、安心して農業ができるように、引き続き支援したい。

赤旗へ日曜版 定価800円(税別) 一部1000円 日本共産党中央委員会発行



後期高齢者医療制度をめぐって、この制度の廃止を正面にかかっていたか、意義がますます重要になっていきます。

求められる制度廃止・改善のたたかい

後期高齢者医療制度をめぐって

下川 靖男

改革推進法」では将来わたって高齢期の医療保障をいかに国の責任で行なうかという観点はまったくありません。ですから「国民会議」に委ねることも問題ですが、その結論が高齢者・国民の熱望する制度の廃止に進むことは期待できず、むしろいつその害悪が待ち構えることになりま

金・生活保護などの大改悪を盛り込んだ法律です。この際の3党修正合意で「社会保障制度改革国民会議」(以下国民会議)の設置が決まりました。民主党が選挙公約として国民に約束した後期高齢者医療制度の廃止については、事実上棚上げし、この「国民会議」に委ねることとしました。そもそも「社会保障制度

後期高齢者医療・北海道の所得階層別被保険者数 (厚労省保険局)

所得額	2010年9月30日 被保険者数	2011年9月30日 被保険者数	増減
所得なし	391,380	400,608	
～30万円未満	44,807	47,004	
30万～50万円未満	25,191	26,360	
50万～100万円未満	47,223	50,419	
100万～150万円未満	46,951	49,957	
150万～200万円未満	51,172	53,139	
小計	606,724	627,487	20,763
200万～250万円未満	35,216	34,300	
250万～300万円未満	9,482	9,194	
300万～400万円未満	5,763	5,762	
小計	50,461	49,256	-1,205
400万～500万円未満	2,505	2,558	
500万～700万円未満	2,527	2,534	
700万～1,000万円未満	1,660	1,704	
1,000万円以上	2,349	2,491	
小計	9,041	9,287	246
不詳(所得未申告者等)	2,145	1,870	
総計	668,371	687,900	19,529

所得額 収入から必要経費を差し引くなどして得られたいわゆる「旧ただし書き方式」により算定された所得(基礎控除前)

健診受診率の向上でも、広報のあり方、交通の利便や住民生活に寄り添ったきめの細かい改善・向上の提案なども議会の場と地域運動で前進させることが可能です。

現役世代が減少し、高齢世代が増大するものと、医療保険財政を世代間の痛みの押し付け合いに変質させて国庫負担を増やさないと、世界に例のない差別医療を廃止させるたたかいは、草の根の運動として前進させましょう。

「北海道建設新聞」や「北海道通信・日刊建設版」など業界紙が取り上げました。他党との違いを最終日、「大間原発の建設再開に抗議し、説明責任を果たすように求める決議」は全会一致で可決しました。

「第3回定例道議会をふりかえって」

働く者の権利を守る 会計検査院から教職員給与費に関する指摘を受け、道教委が実施した勤務実態調査を取り上げま



23日あさひかわ土地改良区と懇談

した。大阪府などの動きを先取りした、行政による教育への介入です。高橋教一教育長は真下道議の質問に対し、「授業時間中の聞き取りでは、教頭等が変って授業をおこなうなど対応した」と答弁。授業中に教師が教室を離れ支障があったことを認めました。

真下道議は、市町村教育委員会から道教委に対して批判が上がっていることに言及し、「いじめな

村での運動へと発展させることがいま強く求められています。例えば、保険料の徴収事務は市町村が行なっています。差し押さえ処分や短期証の発行も市町村が行なっています。その内容は市町村の、特に議員などは議会審議を通じて追及できる立場にあります。

健康受診率の向上でも、広報のあり方、交通の利便や住民生活に寄り添ったきめの細かい改善・向上の提案なども議会の場と地域運動で前進させることが可能です。

お知らせ

北海道合唱団定期演奏会 11月11日(日)13時30分〜札幌サンプラザコンサートホール(北24西5) ◎前売1500円、中学生800円

教育フォーラム in 江別 16日(金)18時30分〜大森公民館 / 「不登校支援のあり方」(医療の視点から) 宮本真希守・江別市立病院精神科



北広島九条の会『バトンタッチ—市民が語る戦争体験 第5集』

特別寄稿「私は中国で何をしたか」は、歴史教育では、日本は神の国であり、天皇は「生き神様」... 中国人をチャンコロ、朝鮮人を朝鮮半島であることから半島人と軽蔑。徴兵され、中国の地で初年兵の教育の最後の仕上げと、後ろ手にしばられた中国人の農民を前に、中隊長が「〇〇二等兵、肝試しだ、一刺しでやるんだ」と言われ、... 行軍中の食糧は略奪、その模様を「それは明日食べる分だ。子ども分だけは持っていないでくれ、私の分は差し上げるからお願いです」と訴える老婆を蹴飛ばし、子どもの泣き叫ぶのをよそに、一粒も残さずとりあげた。その兵士が、終戦時、捕虜になり身柄を移された中華人民共和国で、「罪を憎んで、人を憎まず」の寛大な処遇を受け、良心に目覚めることができた... など、14人の評言と2人の特別寄稿が収められている。戦争時を追体験できる冊子である。

主任部長 / ◎5000円 / 011-743-1267
全道基地問題交流集会 17日(土)11時〜帯広市とかちプラザ(JR駅南口前) 基調講演: 小泉親司・元参議院議員・安保放棄中央実行委員会次長 / 市民公開講演: 半田滋・東京新聞論説委員兼編集委員 / ◎800円 / 011-716-13927
原発問題シンポジウム 17日(土)13時30分〜岩内町老人福祉センター 水島能裕・元北電社員 / 小林芳子・プルサーマルを知ろう / 後志住民ネットワーク事務局 / はたやま和也・党道政策委員
0134-333-4433
過労死を考える市民集会 いのちの重さを問う 17日(土)17時30分〜札幌かでる2・7(北2西7) 記念講演「過労死防止基本法制定に向けて」森岡孝二 関西大教授 / 011-261-7738
えべつ9条の会 第6回総会 記念講演会 18日(日)10時〜野幌公民館研修5号室 原発出前授業「核のゴミとエネルギーのゆくえ」川原茂雄・高校教師 / 011-384-0094
NPO法人北海道自然エネルギー普及協会(NEPA) 実践講座第1回自然エネルギーと私たちの生活 21日(水)18時30分〜札幌エルプラザ2階環境研修室 「地域で自然エネルギーを利用するということ」山形定・工学博士・NEPA理事 / 「地域経済をうるおす自然エネルギー」桑原一徳・株式会社NERC取締役 / 011-252-6752
道学協学習会 『自己責任』論を考える 25日(日)13時〜道学連会議室(白石区菊水5-1) 講師: 吉崎祥司・道教大名 誉教授・道学習教副会長 / 011-815-3353
原発問題連続講座 28日(木)18時30分〜札幌エルプラザ(北8西3) 4F研修室 / 「冬でも電気は間にあう」水島能裕・元北電社員 / ◎5000円 / 011-837-8261
沖繩のたたかいに連帯する北海道集会 28日(木)18時30分〜札幌クリスチャンセンター(北7西6) 講師: 山田義勝・沖繩統一連事務局長 / 5000円 / 011-758-4585
道社協協社会保険マスター養成公開講座 28日(木)18時〜札幌かでる2・7(北2西7) 「最近の政治・経済情勢」石川康宏・神戸女学院大教授 / 5000円 / 011-758-2648
連続セミナー(4回) アイヌ先住権とは何か? 月1回水曜日19時〜21時 っぽろ自由学校「遊」(南1西5愛生館ビル2F) 講師: 市川守弘・弁護士 的に考える / ◎2月16日アメリカ先住民法から学ぶこと、特に主権論 / ◎2月6日アイヌ先住権を具体的に考える / ◎3月6日国の政策との対決、今後どう取組むか / ◎4月6日 / 011-252-6752